

2021年5月7日 全6頁

宣言延長による日本経済への影響と見通し

4-6月期は2四半期連続のマイナス成長へ／宣言のさらなる延長も

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、政府は2021年5月11日までとしてきた4都府県に対する緊急事態宣言を5月末まで延長するとともに、愛知、福岡の両県に対しても宣言を発出する。6都府県への宣言による実質GDPへの影響は、延長後の要請内容で1カ月あたり▲0.8兆円程度とみられる。4-6月期の実質GDPは1-3月期からV字回復するどころか、前期比年率▲0.8%と2四半期連続のマイナス成長が見込まれる。
- 当面の課題は5月末で宣言を解除できるかどうかだ。人出とワクチン接種ペースを想定した上で、東京都の新規感染者数を将来推計すると、5月末に宣言を解除すれば6月中旬に感染が再拡大し、7月初めに1日あたり1,000人を超える。宣言を6月末まで延長すると感染再拡大を防ぐことができそうだが、新規感染者数は高止まりするため、人出を大幅に抑えるための追加的な対策が求められる。
- 諸外国に大きく遅れているワクチンの接種ペースを加速させるとともに、医療提供体制の再構築や、水際対策の徹底が必要である。4回目の宣言発出を着実に回避し、国民が安心して東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を迎えるためにも、政府は従来の延長線上にないスピードと発想でコロナ対策に取り組むべきだ。

4-6 月期の実質 GDP は 2 四半期連続のマイナス成長の見込み

政府は 4 都府県への宣言の延長と対象地域の拡大などを決定

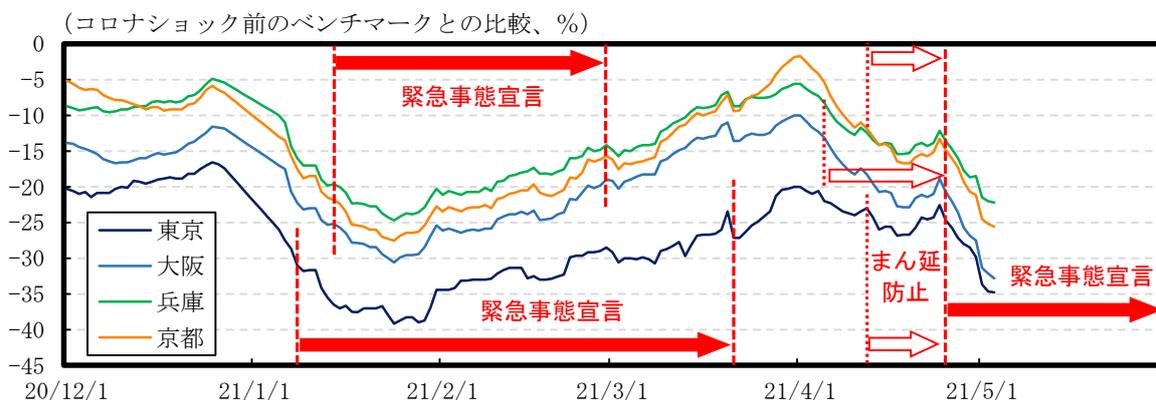
新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、政府は 2021 年 5 月 11 日までとしてきた東京、大阪、兵庫、京都の 4 都府県に対する緊急事態宣言（以下、宣言）を 5 月末まで延長する。さらに愛知、福岡の両県に対しても宣言を発出する方針だ。これに伴い、宣言の前段階にあたる「まん延防止等重点措置」（以下、まん延防止措置）の期間も 5 月末まで延長される。現在の 7 県のうち、宮城と宣言の対象となる愛知を除く 5 県（埼玉、千葉、神奈川、愛媛、沖縄）は延長され、北海道と岐阜、三重両県が追加される。

報道によれば、宣言の延長期間では要請内容が緩和されるという。現在は大型商業施設や酒類を提供する飲食店に対して休業を要請しているが、酒類の提供を認めない措置を維持しつつ、20 時までの営業時間の短縮を要請する。大型イベントの制限も一部緩和される。現在は原則無観客での開催を要請しているが、参加人数を上限 5,000 人、定員で 50%以内まで認める。

Google が公表している小売店・娯楽施設¹の人出を見ると、大阪、兵庫、宮城へのまん延防止措置の適用が決まった 3 月末から 4 都府県の人出が明確に減少しており、宣言発出後もその傾向が続いている（**図表 1**）。まん延防止措置や宣言の対象外の地域でも 3 月末に人出が減少傾向に転じた。感染拡大への警戒感の強まりから、自主的に外出を控えるようになったとみられる。

東京都の人出は 5 月 3 日時点で感染拡大前の 2020 年初比▲35%程度の水準にある。大型連休で人出が増加しやすい時期にもかかわらず、2 回目の宣言期間中の最低水準付近にあったことから、3 回目の宣言による人出の抑制効果は決して小さくない。それでも新規感染者数は足元でも高止まりしている。変異株によって勢いを増した感染拡大を抑え込むには、宣言延長など追加の措置を講じる必要があったといえる。

図表 1：東京・大阪・兵庫・京都における小売店・娯楽施設の人出（7 日移動平均で直近値は 5/3）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

月～金曜日の祝日と年末年始（2020年12月28日～2021年1月4日）のデータは除いている。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

¹ ショッピングセンター、飲食店、遊園地、映画館などが含まれる一方、スーパーマーケットや青果市場、ドラッグストアといった必需的な品目を多く取り扱う店は含まれない。

宣言延長・対象地域拡大などによる実質 GDP への影響は1カ月あたり▲0.8兆円程度

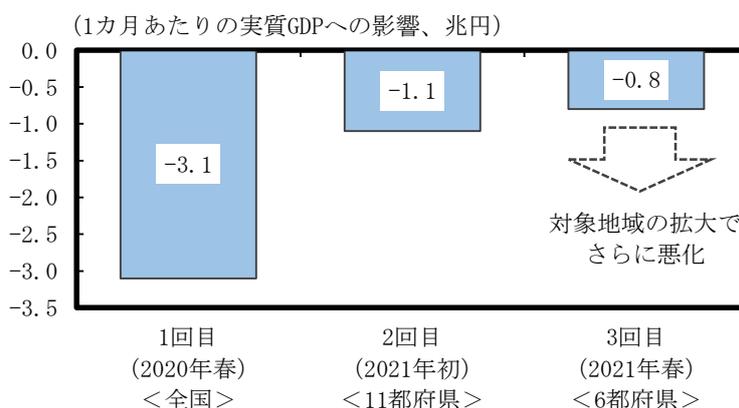
宣言の延長と対象地域の拡大などを受け、日本経済はどの程度の影響を受けるのだろうか。要請内容や過去2回の宣言時の個人消費の動きなどを基に試算すると、6都府県への宣言による実質 GDP の減少額は、延長後の要請内容で1カ月あたり0.8兆円程度とみられる（図表2）。延長期間（20日間）に限れば0.5兆円程度だ。2020年春の1回目（1カ月あたり3.1兆円程度）や年明けの2回目（同1.1兆円程度²）に比べ、宣言発出による経済への悪影響は小さい見込みである。ただし対象地域が全国に広がれば同1.7兆円程度に膨らむ可能性がある。

1回目の宣言は全国の幅広い業種に休業を要請するなど厳しい内容となった。新型コロナウイルスの知見に乏しい中で先行き不透明感が急速に強まり、耐久財を中心に買い控えが広がったほか、小売店の休業や工場の生産停止による供給制約も発生した。結果としてサービスだけでなく、財の消費も激減した。

今回の宣言発出時は1回目に近い要請内容で、2回目よりも厳しい。1回目とは異なり酒類の提供が全面的に禁止される中で、外食や旅行、レジャーなどのサービスは大幅に落ち込むとみられる。外出自粛の影響を受けやすい衣料品や化粧品などへの支出も減少するとみられるが、宣言延長後は百貨店などの大型商業施設への要請が休業から時短営業に変更されることから、延長前に比べると影響は小さくなる。それ以外の財消費については、国内外の供給体制が安定していることから、底堅く推移するとみられる。

今回の経済への悪影響を比較的小さく見積ったもう1つの要因は、宣言発出時点の消費水準の違いにある。サービス消費は感染拡大防止策が断続的に実施されたことで低水準にあり、まん延防止措置によって一段と低下した。このため宣言発出による追加的な悪影響は小さくなっている。

図表2：緊急事態宣言による日本経済への影響



(注) 2回目の影響にはGo Toトラベルキャンペーン一時停止の影響を含む。3回目の影響にはまん延防止等重点措置の影響を含む。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

² Go To トラベルキャンペーンの全国一時停止の影響（▲0.4兆円程度）が含まれる。

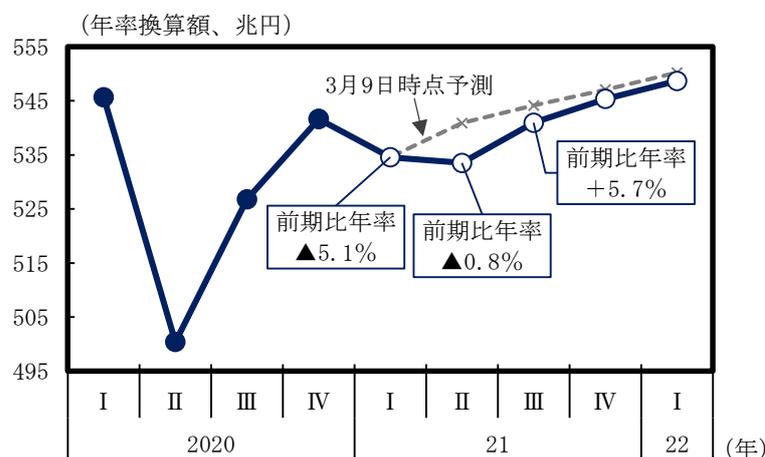
4-6 月期の実質 GDP は前期比年率▲0.8%の見込み

3月9日時点における当社の実質 GDP 成長率見通しは、1-3 月期は前期比年率▲5.1%、4-6 月期は同+4.8%であった。3 回目の宣言の延長を受け、実質 GDP は 4-6 月期に V 字回復するどころか同▲0.8%と 2 四半期連続のマイナス成長が見込まれる（図表 3）。

2020 年 4-6 月期の実質 GDP は前期比年率▲29.3%と現行統計史上最大の落ち込みを記録したが、今回は対象地域が全国に拡大したとしてもこのように激減することはないだろう。当時は内需の落ち込みが大きかっただけでなく、外需の減少も寄与した。輸出は欧米でのロックダウン（都市封鎖）の影響や、サービス輸出に含まれるインバウンド需要の消失などにより大幅に減少した。さらに、通常は内需や輸出に連動して変化する輸入が、マスクや医薬品、パソコンなどにおいて特需が発生したことで小幅な減少にとどまった。これに対して今回は、米国や中国を中心に海外経済が力強く回復する中で、輸出が堅調に推移する見込みである。また国内外の供給体制が安定したことで感染症対策関連の輸入品は急増しにくくなっている。そのため 4-6 月期の外需は実質 GDP を押し上げるとみられる。

7-9 月期の実質 GDP は経済活動の再開もあって前期比年率+5.7%と高めのプラス成長を見込んでいる。2020 年春の宣言解除後には耐久財を中心にペントアップ需要が発生したが、今回は財の消費抑制が限定的とみられるため、ペントアップ需要による成長率の押し上げはさほど見られないだろう。10-12 月期以降は経済活動の再開が落ち着き、一定の感染症対策が継続される中で緩やかなプラス成長を見込んでいる。

図表 3：実質 GDP の見通し



(注) 白抜き及び点線は大和総研による予測値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

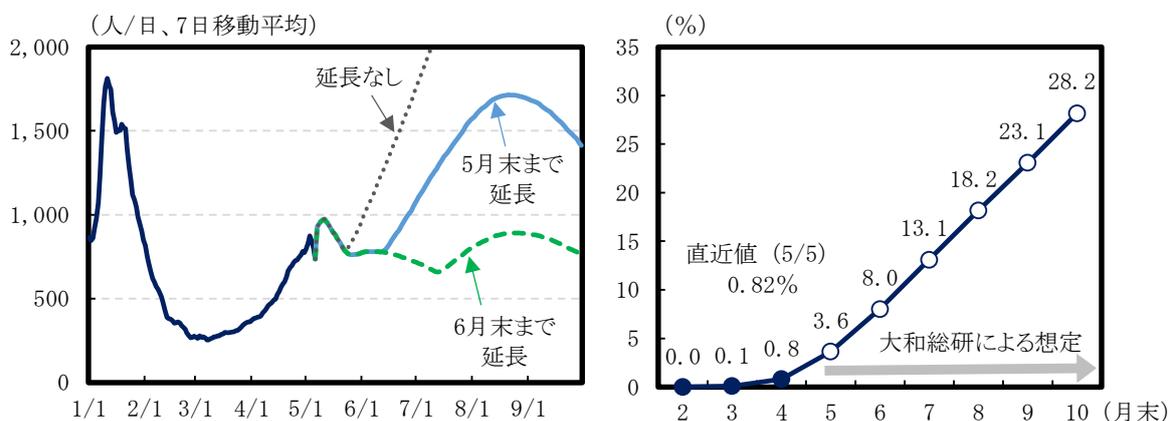
果たして、宣言の「5月末解除」はできるのか？

人出が宣言延長後に増加すれば6月中に感染が再拡大する可能性

以上のように日本経済への打撃は避けられない情勢だが、当面の課題は5月末で宣言を解除できるかどうかだ。この点、**図表4左**で示した感染拡大に関するシミュレーション結果を見ると、宣言がさらに延長されたり、要請内容が厳格化されたりする可能性が示唆される。

1人の感染者から何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」は、前出の小売店・娯楽施設の人出に2週間ほど遅行して変化する傾向が見られる。そこで東京都の実効再生産数を2週間前の小売店・娯楽施設の人出と気温で説明する推計式を作成し、2021年春に見られた変異株の流行の影響を考慮して東京都の1日あたり新規感染者数を将来推計した。推計方法の詳細については「[日本経済見通し：2021年2月](#)」（大和総研レポート）を参照されたい。

図表4：東京都の新規感染者数のシミュレーション（左）とワクチン接種率の想定（右）



- (注1) 新規感染者数は実効再生産数を推計した上で算出している。実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式（監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授）を用いている。実効再生産数＝（直近7日間の新規陽性者数／その前7日間の新規陽性者数）^{（平均世代時間5日／報告間隔7日）}。実効再生産数の推計式は下記の通り。見通し部分の気温データは前年の日別気温を用いている。

$$\log(\text{実効再生産数}) = 1.62 \times \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) - 0.04 \times \log(\text{平均気温}(-14)) + 0.002 \times (\text{3月以降1ずつ増加し5月以降は一定とするダミー}) - 6.86$$
推計期間は2020/9/1～2021/5/6。変数と定数項はいずれも1%有意。決定係数0.68。
- (注2) 見通し部分の小売店・娯楽施設の人出は、5月11日まではコロナショック前の65%、宣言延長期間中は同70%、宣言解除後は同75%で推移すると想定（それぞれ5日かけて水準が変化すると想定）。
- (注3) ワクチン接種率は、必要な回数の接種を終えた人の割合。
- (出所) オックスフォード大学、厚生労働省、CEIC、Google、気象庁より大和総研作成

ここでは「人出」と「ワクチンの接種ペース」のそれぞれについて以下の想定を置いている。前者については、5月3日時点で感染拡大前の▲35%程度の水準にあった東京都の小売店・娯楽施設の人出（**前掲図表1**）が、延長期間中に同▲30%程度（2回目の宣言期間中の平均並みの水準）になり、解除後は3回目の宣言発出直前の▲25%まで回復するとした。後者については不確実性が大きいものの、5月5日で0.8%だったワクチンの2回接種を終えた人の割合が6月末で8%に高まり、10月末には30%近くに達すると想定した（**図表4右**）。これは医療従事者と高齢者のワクチン接種が今後半年でほぼ完了することを意味する。政府は高齢者のワクチン接種

を7月末までに終わることを目指しているがワクチンを打つ人材の不足などが供給制約になる可能性に鑑み、3カ月ほど後ずれすると見込んだ。

仮に3回目の宣言が延長されずに5月11日をもって解除されると、5月下旬には感染が再拡大し、東京都の新規感染者数は6月初めに1日あたり1,000人³を超える（**図表4左**）。追加の感染拡大防止策が実施されなければ、感染状況は時間の経過とともに悪化する見通しだ。宣言が5月末まで延長されるケースでは6月中旬まで感染拡大を抑えられるものの、その後は感染が再拡大し、7月初めに同1,000人を超える。

こうした試算結果を踏まえると、政府の宣言延長の判断は妥当であり、4回目の宣言発出を避ける意味でも必要だったとみられる。もともと5月末まで延長しても、新規感染者数は高止まりしたままである。感染状況が大幅に改善しない中で人出が一段と増加すれば、6月には感染再拡大に直面する恐れがある。そこで宣言の延長期間を6月末までとした**図表4左**の折れ線グラフを見ると、感染再拡大を防ぐことができそうだ。ただし新規感染者数は高止まりするため、人出を大幅に抑えるための追加的な対策が求められる。

ワクチンの接種ペースが加速しても人出抑制の継続が必要

図表4左における宣言延長の両シナリオが示すように、ワクチン接種の効果が徐々に高まることで、夏場には新規感染者数が減少傾向に転じる見通しである。だが、これは人出が低水準（3回目の宣言発出直前の水準）を維持し続けることが前提だ。

感染力の高い変異株が全国的に広がり、感染拡大防止と両立できる経済活動の水準が以前よりも低くなった。こうした中で、仮に2020年秋のように人出が増加すれば、ワクチン接種が想定通りに進んでも感染爆発が発生する可能性がある。最悪の場合、2021年度の実質GDPは3年連続のマイナス成長に陥る事態も否定できない⁴。

諸外国に大きく遅れているワクチンの接種ペースを加速させるとともに、医療提供体制の再構築や、水際対策の徹底が必要である。4回目の宣言発出を着実に回避し、国民が安心して東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を迎えるためにも、政府は従来の延長線上にないスピードと発想でコロナ対策に取り組むべきだ。

³ 2回目の宣言が発出された際の1日あたり新規感染者数は東京都で約1,000人だった。

⁴ 詳しくは、神田慶司・山口茜・田村統久・和田恵「[日本経済見通し：2021年3月](#)」（大和総研レポート、2021年3月23日）を参照。